



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牧野 和夫
(氏名) 大森 正昭
配当支払開始予定日

TEL 0134-24-1111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,844	△0.7	404	△58.6	511	△52.9	151	△79.1
24年3月期	34,094	4.2	977	27.2	1,086	23.6	722	87.1

(注)包括利益 25年3月期 362百万円 (△44.5%) 24年3月期 653百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.76	—	0.6	1.5	1.2
24年3月期	27.52	—	2.8	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,019	25,989	73.8	983.35
24年3月期	35,275	25,773	72.6	975.13

(参考) 自己資本 25年3月期 25,830百万円 24年3月期 25,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,282	△1,989	△146	4,243
24年3月期	2,611	△1,505	△180	5,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	18.2	0.5
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	86.8	0.5
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		46.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,820	2.9	440	8.9	540	5.7	280	85.4	10.66

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,460,000 株	24年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,191,956 株	24年3月期	5,187,380 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,270,331 株	24年3月期	26,240,034 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,659	△0.2	497	△35.6	580	△32.4	327	△36.0
24年3月期	21,711	2.5	772	25.6	858	21.3	511	75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.26	—
24年3月期	17.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	26,995		21,051		78.0	723.85		
24年3月期	27,365		20,664		75.5	710.43		

(参考) 自己資本 25年3月期 21,051百万円 24年3月期 20,664百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,590	△0.3	140	△71.8	220	△62.1	100	△69.4	3.44

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に緩やかな回復基調が見られた一方、海外経済の減速等を背景として停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代を機に円安への移行や株高の進展等の動きも見られ、経済回復への期待感はありますが、先行きは依然不透明な状況が続いております。道内の経済においても設備投資、住宅投資等に持ち直しの動きも見られますが、今後のTPP交渉への参加、電力・エネルギー問題等の影響も懸念され、厳しく難しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高33,844百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益404百万円（同58.6%減）、経常利益511百万円（同52.9%減）、当期純利益151百万円（同79.1%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて停留所の新設や乗継乗車券の新規発売など、競合交通機関との商品差別化を図りました。定期観光バスにおいて新たなテーマのコースを新設するとともに、札幌市内において路線を延長する等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更等、利便性の向上に努めました。このほか、都市間高速バスの増回効果や、空港連絡バス・定期観光バスにおける東日本大震災の影響からの回復もあり、バス事業収入は増加しましたが、路線補助金の減少があり、乗合運送事業全体では減収となりました。貸切運送事業は、東日本大震災の影響からの回復もあり、増収となりました。

この結果、売上高は20,835百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は216百万円（同59.3%減）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争が激化するなか技術提案力を強化して受注確保に努めたことにより、増収となりました。

この結果、売上高は8,428百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりましたが、受注後に工事採算が大幅に悪化し、252百万円の営業損失（前連結会計年度は14百万円の営業利益）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規受注があったものの、契約先の経費削減による解約等により減収となりました。

この結果、売上高は2,520百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は54百万円（同26.1%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、不動産販売収入の減少はありましたが、新規賃貸契約の獲得に努め前年並みの収入を確保しました。

この結果、売上高は831百万円（前連結会計年度比1.0%増）、費用の減少もあり、営業利益は376百万円（同10.0%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人客が大幅に増加するとともに、天候に恵まれ国内客も増加したこと等により増収となりました。小樽天狗山スキー場は、前年並みの収入となりました。ホテルニセコいこいの村は、修学旅行をはじめ団体客が減少し減収となりました。

この結果、売上高は738百万円（前連結会計年度比4.3%増）、27百万円の営業損失（前連結会計年度は68百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

飲食業は、平成23年6月から運営を順次開始した長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」5店舗の収益が寄与し増収となりました。新規事業の介護福祉事業は、平成24年10月からサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の運営を開始しました。旅行業は、営業活動の強化により新規顧客を獲得し増収となりました。

この結果、売上高は4,333百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりましたが、新規事業の投資費用等があり、営業利益は70百万円（同31.0%減）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

- ① 旅客自動車運送事業の貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、旅客自動車運送事業において若干の減収が見込まれるものの、建設業及び清掃業・警備業などで増収を見込んでいることから、売上高は34,820百万円(前連結会計年度比2.9%増)を見込んでおります。

営業利益は、旅客自動車運送事業においてバス燃料費の更なる増加が見込まれるものの、建設業において利益率の改善を見込んでいることなどにより、440百万円(前連結会計年度比8.9%増)を見込んでおります。

経常利益は540百万円(前連結会計年度比5.7%増)、当期純利益は280百万円(前連結会計年度比85.4%増)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産合計は35,019百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が778百万円増加したこと、現金及び預金が1,473百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は9,029百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。これは、未払法人税等が264百万円、設備関係支払手形が515百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は25,989百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が206百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から853百万円減少し、4,243百万円(前連結会計年度比16.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益512百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,282百万円(前連結会計年度比50.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が3,401百万円あったこと等により、使用した資金は1,989百万円(前連結会計年度比32.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は146百万円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	75.6	76.0	76.6	72.6	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	21.9	19.1	17.2	18.2
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,163.1	2,056.6	2,597.7	7,236.9	8,345.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuo-bus.co.jp/sub/ir/>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、バス事業の燃料価格に直結する原油価格の高騰・円安等もあり依然として厳しい状況にあります。地域に密着した企業グループとして、企業倫理を徹底し、経営の社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題については、引き続き経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送について、より安全・安心なバスを目指し、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となって取り組んでまいります。乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかりと受け止め、利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、高齢者や子供等いわゆる「交通弱者」へ配慮した事業計画の推進や利便性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、過疎化が進む地方の生活路線の維持に関しては、関係機関と協議をしながら、地域公共交通の役割を果たしてまいります。貸切運送事業では、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化による需要の減少が続いており、また、規制緩和後の競争激化に伴い、輸送の安全を軽視した重大事故が発生し、安全性の確保が強く求められております。現在、国において安全対策の具体的な取り組みが検討されているところではありますが、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)の認定を受けた事業者として、利用者や旅行者に対し安全性を積極的にPRしながら他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼と優良案件の受注獲得を目指してまいります。また、平成24年度に工事採算が悪化したことを踏まえ、経営管理体制等の見直しを図り、採算性の向上を徹底してまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、新規顧客の開拓とともに顧客満足度の向上によるリピーター客増加に取り組んでまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、新規の参入が多く競争関係が高まってきている状況にあります。新たに複合型サービス施設を開設する予定

であり、「中央バスブランド」の信用力を背景として、質の高いサービスの提供に努めてまいります。旅行業は、営業体制の強化により更なる集客を図ってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557,156	6,083,854
受取手形及び売掛金	2,893,900	3,672,441
有価証券	149,200	150,001
販売用不動産	7,203	7,090
原材料及び貯蔵品	161,840	130,776
未成工事支出金	38,195	56,248
繰延税金資産	135,940	111,239
その他	703,261	793,443
貸倒引当金	△3,264	△2,382
流動資産合計	11,643,433	11,002,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,882,518	19,358,628
減価償却累計額	△14,065,730	△14,349,180
建物及び構築物(純額)	4,816,787	5,009,447
機械及び装置	2,976,190	2,995,428
減価償却累計額	△2,622,108	△2,662,676
機械及び装置(純額)	354,082	332,751
車両運搬具	25,512,355	24,525,150
減価償却累計額	△21,387,915	△20,137,711
車両運搬具(純額)	4,124,439	4,387,438
工具、器具及び備品	1,350,489	1,373,531
減価償却累計額	△1,228,764	△1,236,972
工具、器具及び備品(純額)	121,724	136,559
土地	10,739,607	10,713,766
建設仮勘定	110,287	45,295
有形固定資産合計	20,266,928	20,625,260
無形固定資産		
投資その他の資産	153,517	190,862
投資有価証券	2,542,752	2,681,676
長期貸付金	31,203	45,663
長期前払費用	36,912	47,545
繰延税金資産	143,006	90,717
その他	478,665	360,074
貸倒引当金	△20,920	△25,497
投資その他の資産合計	3,211,620	3,200,180
固定資産合計	23,632,066	24,016,303
資産合計	35,275,500	35,019,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842,683	2,064,198
未払費用	443,232	432,617
未払消費税等	193,079	158,205
未払法人税等	363,221	98,943
前受金	360,729	303,027
賞与引当金	180,004	179,029
完成工事補償引当金	8,200	3,994
工事損失引当金	1,545	18,415
設備関係支払手形	1,226,129	710,367
設備関係未払金	525,280	536,907
その他	1,019,258	1,055,058
流動負債合計	6,163,365	5,560,763
固定負債		
繰延税金負債	141,771	190,273
退職給付引当金	2,385,919	2,457,768
役員退職慰労引当金	268,636	266,412
その他	542,102	553,946
固定負債合計	3,338,430	3,468,400
負債合計	9,501,795	9,029,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,808,073	23,813,864
自己株式	△1,179,713	△1,180,816
株主資本合計	25,479,461	25,484,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,665	346,459
その他の包括利益累計額合計	139,665	346,459
少数株主持分	154,578	159,244
純資産合計	25,773,705	25,989,853
負債純資産合計	35,275,500	35,019,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,830,547	20,713,233
完成工事高	7,910,612	7,744,232
その他の事業収益	5,352,897	5,387,428
売上高合計	34,094,057	33,844,895
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	17,716,613	17,919,704
完成工事原価	7,408,300	7,522,589
その他の事業売上原価	5,711,744	5,729,515
売上原価合計	30,836,658	31,171,808
売上総利益	3,257,398	2,673,086
販売費及び一般管理費	2,279,689	2,268,727
営業利益	977,709	404,359
営業外収益		
受取利息	20,027	14,187
受取配当金	35,355	36,843
助成金収入	14,297	13,126
持分法による投資利益	16,076	15,361
その他	23,462	32,109
営業外収益合計	109,219	111,628
営業外費用		
支払利息	432	82
貸倒引当金繰入額	—	4,000
その他	239	—
営業外費用合計	671	4,082
経常利益	1,086,257	511,905
特別利益		
固定資産売却益	69,681	58,622
補助金収入	522,587	658,567
その他	38,924	4,613
特別利益合計	631,193	721,803
特別損失		
固定資産除売却損	31,071	29,255
固定資産圧縮損	516,944	652,608
その他	20,260	39,007
特別損失合計	568,276	720,871
税金等調整前当期純利益	1,149,174	512,836
法人税、住民税及び事業税	523,382	344,699
法人税等調整額	△101,883	12,243
法人税等合計	421,499	356,943
少数株主損益調整前当期純利益	727,675	155,893
少数株主利益	5,468	4,665
当期純利益	722,206	151,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	727,675	155,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,891	206,693
持分法適用会社に対する持分相当額	43	101
その他の包括利益合計	△73,847	206,794
包括利益	653,827	362,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,359	358,022
少数株主に係る包括利益	5,468	4,665

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
当期首残高	23,232,051	23,808,073
当期変動額		
剰余金の配当	△146,185	△145,437
当期純利益	722,206	151,227
当期変動額合計	576,021	5,790
当期末残高	23,808,073	23,813,864
自己株式		
当期首残高	△1,145,822	△1,179,713
当期変動額		
自己株式の取得	△33,891	△1,103
当期変動額合計	△33,891	△1,103
当期末残高	△1,179,713	△1,180,816
株主資本合計		
当期首残高	24,937,330	25,479,461
当期変動額		
剰余金の配当	△146,185	△145,437
当期純利益	722,206	151,227
自己株式の取得	△33,891	△1,103
当期変動額合計	542,130	4,687
当期末残高	25,479,461	25,484,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213,512	139,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,847	206,794
当期変動額合計	△73,847	206,794
当期末残高	139,665	346,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,512	139,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,847	206,794
当期変動額合計	△73,847	206,794
当期末残高	139,665	346,459
少数株主持分		
当期首残高	149,110	154,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,468	4,665
当期変動額合計	5,468	4,665
当期末残高	154,578	159,244
純資産合計		
当期首残高	25,299,953	25,773,705
当期変動額		
剰余金の配当	△146,185	△145,437
当期純利益	722,206	151,227
自己株式の取得	△33,891	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,379	211,460
当期変動額合計	473,751	216,148
当期末残高	25,773,705	25,989,853

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,174	512,836
減価償却費	1,776,946	1,896,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,345	3,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	△974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,439	71,848
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,383	△2,223
受取利息及び受取配当金	△55,382	△51,031
支払利息	432	82
持分法による投資損益(△は益)	△16,076	△15,361
有形固定資産除却損	29,936	29,176
有形固定資産売却損益(△は益)	△68,779	△58,543
補助金収入	—	△658,567
固定資産圧縮損	516,944	652,608
売上債権の増減額(△は増加)	△308,925	△778,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,716	13,123
未収入金の増減額(△は増加)	△450,601	1,870
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,930	16,931
仕入債務の増減額(△は減少)	208,705	221,225
未払費用の増減額(△は減少)	△1,621	△10,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,040	△34,874
前受金の増減額(△は減少)	△191,134	△57,702
その他の流動負債の増減額(△は減少)	138,053	35,800
その他	12,974	48,570
小計	2,991,867	1,835,615
利息及び配当金の受取額	53,054	50,587
利息の支払額	△360	△153
法人税等の支払額	△432,884	△603,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,676	1,282,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,374,117	△2,739,876
定期預金の払戻による収入	3,048,816	3,560,092
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,347,604	△3,401,290
有形固定資産の売却による収入	106,456	53,373
無形固定資産の取得による支出	△69,907	△101,515
固定資産取得のための補助金収入	—	636,721
投資有価証券の取得による支出	△200,276	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,010	34,098
貸付けによる支出	△1,000	△15
貸付金の回収による収入	112,236	5,555
その他	△29,792	△86,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,505,178	△1,989,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34,130	△1,103
配当金の支払額	△146,185	△145,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,315	△146,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926,183	△853,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,333	5,096,516
現金及び現金同等物の期末残高	5,096,516	4,243,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社のバス車両を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,713,233	7,744,232	1,540,000	539,131	728,815	2,579,481	33,844,895	—	33,844,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,720	684,647	980,589	292,034	9,617	1,754,357	3,843,967	△3,843,967	—
計	20,835,954	8,428,879	2,520,590	831,166	738,432	4,333,839	37,688,862	△3,843,967	33,844,895
セグメント利益又はセグメント損失(△)	216,853	△252,995	54,996	376,989	△27,366	70,176	438,652	△34,293	404,359
セグメント資産	15,975,619	2,886,432	1,373,025	5,490,598	1,501,948	2,571,591	29,799,216	5,219,800	35,019,016
その他の項目									
減価償却費	1,587,945	22,475	22,787	127,787	83,348	79,879	1,924,224	△27,861	1,896,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,419,119	28,787	22,622	469,759	29,714	59,374	3,029,377	△68,010	2,961,366

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	983.35円
1株当たり当期純利益	5.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,989,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	159,244
(うち少数株主持分(千円))	(159,244)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,830,609
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,191,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,268,044

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	151,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,227
普通株式の期中平均株式数(株)	26,270,331

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。

5. その他

役員の異動(平成25年6月27日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 久保田 勝利

以 上